

付 属 資 料

付属資料1 収集プロジェクト事例要約一覧

① 南東スラウェシ農業農村総合開発計画	インドネシア	}	アジア
② バングラデシュ農業普及計画	バングラデシュ		
③ 女性協同組合活動	バングラデシュ		
④ 農村貧困者のための小規模融資	バングラデシュ		
⑤ 貧農のための小グループによる生活改善事業	バングラデシュ		
⑥ マドラスでの婦人魚販売者に対する市場条件の改善	インド		
⑦ アレナル保全開発プロジェクト	コスタリカ	}	中米
⑧ ホンジュラス養豚開発計画	ホンジュラス		
⑨ トルヒーヨ湾岸地区漁村近代化計画	ホンジュラス		
10. Jahaly and Pacharr Smallholder	ガンビア	}	アフリカ
11. エフサム・オイル加工	ガーナ		
⑫ イシナンバ地域開発計画	南アフリカ共和国		
13. バガモヨ灌漑農業普及計画	タンザニア		
14. キリマンジャロ農業開発計画	タンザニア		
15. 砂漠緑化プロジェクト	チャド		
16. 魚を殖やす植樹運動	日本（北海道）	}	国内
17. 農業集落排水事業	日本（山口）		
18. 平場純農村婦人のコミュニケーション・ネットワークづくり	日本（群馬）		
19. つくば研究学園都市・常磐新線建設、開発	日本（茨城）		
⑳ 名川チェリーセンター101人会	日本（青森）		

備考：○印は本検討事業での研究事例。

1.

推薦者氏名 西村美彦

地域名	アジア	国名	インドネシア
プロジェクト名	南東スラウェン農業農村総合開発計画	実施期間	1991年3月～1997年2月
実施機関	JICA ---- ODA		
プロジェクト概要	<p>開発の遅れている東部地区の8村を対象に農産物の増産による収入の増大と、生活向上を目的とした村づくり事業で、農民参加、持続性を求めている。開発は生産基盤、農業基盤、施設等の整備、適正農業機械の開発、営農栽培技術の演示、農民組織強化などの活動を通して村づくりを進める。本計画では水利工事を含む圃場整備、道路、橋、集会場の建設など村のインフラ整備を農民の合意の下で実施するとともに、農民グループを中心として工事への参加、利用グループの組織化、必要資機材の導入、農民研修など直接農民に関わる事業が実施される。</p>		
組織の成立要因 (外部・内部)と 背景	<p>インドネシアでは政府による組織化政策に伴い行政組織が細部まで住民、農民まで行き届いている。グループには施設管理、事業運営、社会機構維持、親睦、勉強会等がある。特に外部要因が強い中でこれを整理すると次の通り。外部要因として、i. 行政組織：町、村、大字、小字、隣組。ii. 省庁育成組織：事業主体組織（水利組合P3A、KUD、スポーツクラブ、ボンアンドゥー等）。内部要因として、i. 事業主体組織：田植え請負G.、スワグヤ、家内工業G. iii. 慣習（半強制型）：ゴトロン、冠婚葬祭、アリサン。</p> <p>上記の形態を取ることからグループの先駆者または、グループをマネージする指導的な人を必要とする。</p>		
組織化の経緯	<p>上記に成立している組織は必ずしも旧社会と近代化社会では合わなくなっている。本プロジェクトの組織化は基本的には既存の組織を活性化または機能強化を図ることである。また欠けている面については新規に成立させた。特に女性のグループ成立に当たっては社会の活性化を図ることを目的として既存組織DASA WISMAを核として、特別な目的に沿ったグループをつくることが多い。また同一民族でつくるグループ（旧社会組織に基づく）で任意（小事業、サークル）のものがある。また成立、維持要因として運動資金の確保が重要となる。このために政府からの補助金が重要な位置づけとなる。</p>		
推薦理由	<p>同プロジェクトは現在実施中のものであり、データが十分にあること、そして不足分は再調査が可能である。プロジェクトの中で、農村婦人の活動を取り上げ、農民研修の一環として農村婦人組織強化、農村生活向上コースを開設している。またミニプロジェクトと称す組織活動支援事業として、村毎に婦人グループの活動支援と新規創設を行い、養鶏、家庭菜園、野菜種子生産、家内産業などの活動について資金的協力と技術的協力を行っている。この点から既存と新規婦人グループとの比較が可能となり組織化の材料となる。</p>		

地域名	アジア	国名	バングラデシュ
プロジェクト名	バングラデシュ農業普及計画 (中央農業普及技術開発研究所: CERDI)	実施期間	1978年10月～1982年10月
実施機関	OTCA (JICA) ---- ODA		
プロジェクト概要	<p>農業生産の増収および生活水準の向上を目的とした、中央農業普及技術開発研究所の機能の強化を通じ、農民が受容可能な適正技術の開発と農業普及員の訓練指導を行った。この計画は5分野の活動からなる。</p> <p>a. バングラデシュ国内外の研究および研究機関によって改良された農業技術の収集および分析。b. 農業普及のための技術の開発。c. 普及方法および普及資材の開発。d. 訓練および指導。e. 情報の普及。</p> <p>これらの分野の活動を有機的に結びつけ、他の関連プロジェクトと連携を保ちながら農業普及事業の強化を図る。つまり研究と普及を結びつけた研究所で、3村を対象として技術を農民へ定着させるのに必要な研究を実施した。</p>		
組織の成立要因 (外部・内部)と 背景	<p>CERDIは研究と普及を結びつけた形態で技術を農民に定着させることを目的としている。したがって普及の一部として組織強化が扱われている。</p> <p>外部要因として、政府機関の行政力が弱いため、末端まで地形(農業政策)が伝わりにくい。公務員の上位下達システムの中で、特に普及員の力が弱く(当時)、また大地主制度が存在し小作が多い実状がある。</p> <p>内部要因として、自発的な発想、活動が弱いためグループの試みを行っている。この試みの中で、i. 農民自身を対象とする場合、ii. 農民のグループ化による場合と区分けした方式を取っている。グループ化として、mass, group, class, approachと普及手法を3区分した実施体制をとっている。</p>		
組織化の経緯	<p>行政が弱体であるため普及、組織強化のシステムをプロジェクト等の事業として指導者を育成している。特に普及組織強化をねらいとしている。研究と普及との間でこれに携わる者との社会、行政的な格差が大であり、普及、組織に携わる人材が弱い。この事業でのWID関係の活動は農村婦人に対するT&V法研修、婦人グループ活動としての家庭菜園と生産物コンテスト、婦人研修会の開催、グループ化の試み(識字学級、手芸学級)などがある。</p>		
推薦理由	<p>国として形成されたばかりの状況において国策として農業普及事業の強化を目的とした事業であり、組織、農村女性の活動強化がプロジェクト活動分野に含まれている。日本のODAで取り上げた、初期の普及プロジェクトとしてよい事例である。</p>		

地域名	アジア	国名	バングラデシュ
プロジェクト名	女性協同組合活動 (Mahila Shambaya Shamity)	実施期間	協同組合活動は1973年から、 女性協同組合活動は1976年から、 現在も継続中
実施機関	バングラデシュ農村開発公社 : Bangladesh Rural Development Board (政府機関)(ドナーとしてWB, UNDP, CIDA, ODAなどプログラムごとに多数)		
プロジェクト概要	BRDBは、女性協同組合の他に農民協同組合(男性)、土地なし協同組合も組織している。各協同組合は、原則的に一つの自然村に一つまで作ることができる。活動は貯蓄、融資とトレーニング(に加え、時折物品等の払い下げ)がメインである。ローンの回収率はGBと比較するとかなり低い。近年、GB方式をまねて貧困女性たちの小グループづくりと融資のスキームもパイロット的に開始した。その一方で、組合ごとに分離された村人たちの再び統合するために、それぞれの組合を一つの村の組織でまとめる試みもなされているが、結局これは組合員しか入れないもので、村を統合する組織とはなり得ていない。		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	村人たちは、融資を受けられることとトレーニングを受けられること、その他の組合にはいることによって得られる便宜に惹かれてメンバーに入りたいと考える。多くは役所などの情報に聴く、行動的な村人を中心にその親しい人々を核としてグループが作られているようである。そのような場合、グループ員内の同質性は高いのでそのグループ自体の持続性は高いと考えられるが、次の項目に述べるような問題点もある。政府の融資の場合、取り立てもゆるく、また政治的恩恵によって借金が帳消しにされることもあり、それがインセンティブの一つになっているが、役人などからの賄賂要求など煩わしい点も多い。トレーニングに行くとき日当が出されることも大きなインセンティブとなっている。		
組織化の経緯	BRDBは郡にオフィスを持ち、2~3の行政村ごとに一人の普及員を置いている。一人の普及員の担当地域はあまりに広範で移動費も持たず、また一生懸命仕事しても評価されないことから、意欲の少ない普及員も多く、普及員/郡役人の個人的な人脈の中でインフォーマルに組合作りが行われることも少なくない。そのように組織が作られるために、村の中の一部の社会集団だけが独占し、他の村人が入れないことも多いようである。一方広くメンバーを募った場合には、融資などの協同組合からの便益の少なさからメンバー内でいざこざが絶えない、ということもある。		
推薦理由	政府機関主導の農村女性のグループ活動支援活動事例。BRDBは村レベルにまで住民組織を持つ唯一の政府機関であるが、その活動状況は他のNGOなどの活動と比較するとかなり遜色があると言わざるを得ない。しかし、だからといって無視するのではなく、そのような政府機関の持つ限界を見極めながら、その改善を目指して協力していく方向性を採る必要もあると思われる。そのような意味から一つの材料を提示してくれると思われる。		

地域名	アジア	国名	バングラデシュ
プロジェクト名	農村貧困者のための小規模融資	実施期間	1977年 ~ 継続中
実施機関	グラミン銀行 (NGO, 以下GBと略)		
プロジェクト概要	<p>農村の貧困女性たちを主に対象にした小規模の融資プログラムである。対象は所有土地が0.5エーカー以下の貧困者と限られているが、あまりに貧困だと借金の返済能力が疑わしいとして入れない。女性たちは5人ほどでグループを構成する。グループ内の他のメンバーが返済できないと他のメンバーが融資を受けられないようになっており、互いのチェック機能が期待されている。40人ほどのメンバーによってセンターが作られ、そこをGBのスタッフが毎週訪問し、融資とその回収をする。メンバーやその夫たちに対しては各種トレーニングなども実施されている。借り入れた金は大抵は家族 (夫など) との相談 (あるいは指示) のもとに資金を運用している。</p>		
組織の成立要因 (外部・内部) と背景	<p>無担保で融資を行うというGBの活動は、従来土地などの担保がなければ融資を受けられなかった村人 (とくに女性や貧困者) たちにとって魅力的な内容である。それに惹かれて女性たちはメンバーになりたいと考える。メンバーたちは、仲間同士の返済時のかばい合いを防ぐ目的からあまり親しくない同士が同じグループになるように配慮される。GBの利率は政府機関などと比較してかなり高いが、多数のスタッフを草の根レベルに置くことによって高い返済率を満たしている現状を見ると、人件費として仕方ないように思われる。このようなシステムは農村の貧困女性たちを対象とした融資プログラムをしっかりと運営していくために必要なものであり、GBのつくる女性グループは、その目的を貫徹させるために作られた、極めて合目的で機能的な集団といえる。</p>		
組織化の経緯	<p>GBが初めての地域に入る時には、地域の概況の把握および地域社会に受け入れてもらうために、地域の伝統的なリーダー (男性) などへのコンタクトから始めているようである。私の見た村では、生家や近隣の村でその活動を見てきた行動力のある女性たちが積極的にGBを村に誘致していた。他の女性たちは人伝えの口コミで情報を知り、加入を希望した。すでに活動をしているセンターに人員の余裕がある場合は、比較的簡単にメンバーになれるようであるが、そうでない場合は、加入を希望する女性たちが、まず他の既存のセンターを見学し、そのやり方、考え方を把握した上で新しいセンターを作ることになる。</p>		
推薦理由	<p>同事例は、世界的にも有名な、貧困女性を対象にしたターゲット・グループ型の活動の代表例である。これには、GBの活動が個人個人の経済活動を支援するための融資プログラムであることが大きく関係していると思われる。</p> <p>現在同国では貧困女性支援というと、グループ作り、トレーニング、小規模融資、というセットが開発の現場で有効な手段として広く普及している。</p> <p>GB方式の持つ利点と限界を検討することは、農村女性支援の活動を考える際に有効であるように思われる。</p>		

5.

推薦者氏名 筒井哲朗

地域名	アジア	国名	バングラデシュ
プロジェクト名	貧農のための小グループ(15~25名)による生活改善事業	実施期間	1980年 ~ 継続中
実施機関	シャプラニール=市民による海外協力の会		
プロジェクト概要	<p>バングラデシュ農村部に住む貧農に対し、小グループ(ショミティ)の組織化と共に、成人識字学級、保健衛生、技術研修、収入向上等各プログラムを実施し貧農の生活改善に取り組んでいる。特に女性のグループでは、リーダーを研修養成し、ヘルスポランテアとしてメンバーの家族や地域住民の健康を守るなど保健衛生に力を入れている。また、毎週全員に定額の貯金を義務づけ、貯まった基金はメンバーに不測の事態が生じた場合、そこから一時的に借りることができる等、相互扶助システムを持つ。また、その資金から簡単な収入向上事業を行い、女性が経済的に社会進出できる道を開く。</p>		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	<p>ソーシャルワーカー(シャプラニール専従職員)が村の中の貧しい家々を回って、貧しい者がお互い助け合いながら生活向上する必要性を説き(モチベーション)グループ作りを促す。また、保守的な傾向の強い村では特に女性の組織化は大変困難であるため、まずその地域に男性のグループをいくつも作り地域の人々の理解を高めた上で、女性のグループ化を行う。</p> <p>その地域内にグループが増えてくると、それを見ている人たちが自分たちでグループを作り出す。現在ではソーシャルワーカーがそれほど努力しなくてもグループを増やすことには苦勞していない。</p>		
組織化の経緯	<p>グループ結成後最初の1~2年間のこちらからの働きかけは、モチベーションだけ。毎週のミーティングと定額貯金、そして議事録と会計簿の記入についての指導と自分たちの力でいかにして生活の向上を図るかについて話し合ってもらう。その後、意識の向上が見られて、初めて成人教室、保健衛生、収入向上の各プログラムを開始する。結成後2~3年経てば、かなりの部分を自分たちで運営できるようになる。</p> <p>なお、シャプラニールではグループ毎の成熟度を毎年評価し(5段階)、それぞれの段階毎に適切なフォローができるよう努力している。</p>		
推薦理由	<p>メンバーを貧しい農民に絞り、自ら選んだリーダーを核に極力自己運営できるよう、シャプラニール側から働きかける手法を採っている。また、シャプラニールは同国で24年間様々な失敗や試行錯誤を繰り返しながら活動し、現在735(内405は女性)のグループ、約1万3千世帯(約7万人)を対象に生活向上の各プログラムを展開しており、その実績を検討してみるとは有用であると思われる。</p> <p>特に保守的な傾向が強い地域での女性グループの組織化については、社会環境に留意しながら時間をかけて作っていくなどのノウハウの蓄積がある。</p>		

6.

推薦者氏名 小島伸治

地域名	アジア	国名	インド
プロジェクト名	Improving Marketing Conditions for Women Fish Vendors in Madras	実施期間	協同組合活動は1973年から、女性協同組合活動は1976年から、現在も継続中
実施機関	FAO (Bay of Bengal Programme)		
プロジェクト概要	<p>Madras州の漁村Besant Nagarでは、婦人が浜辺で魚を売っていたが、衛生状態が悪く、魚の鮮度低下が早いために利益を上げることが困難であった。</p> <p>このためFAOがBay of Bengal Programme (BOBP) を通じて、その漁村の婦人の収入増加のために住民を参加させつつ、住民も出資して組合をつくり、州公社により建設された新しい魚市場を借りて営業を始めることができた。</p>		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	<p>漁村で魚の販売を担当している婦人が、現状が続く限り収入の増加が期待できないためBOBPに支援を要請した。</p> <p>BOBPは関係婦人を集めて、住民参加のもとにコンセンサスをつくり、新しい婦人グループの組織化と魚市場の建設に成功した。</p> <p>婦人は一人月5ルピーずつ出資して基金をつくり、市場の借代も捻出している。</p>		
組織化の経緯	<p>漁村の婦人たちの要望に応じて、FAOの専門家が参加型の組織化と必要な市場の建設を州公社に納得させ、婦人一人一人が出資をする積極性もあり、市場運営に必要なトレーニングも実施して、できた婦人グループの幹部も自分たちの内から選出した。</p>		
推薦理由	<p>婦人グループのニーズが明確で、住民参加型の組織化を図り、住民自身が資金を定期的に出す姿勢があれば成功する例の一つ。</p>		

地域名	中米	国名	コスタリカ
プロジェクト名	アレナル保全開発プロジェクト	実施期間	1991年3月～
実施機関	CIDA・WWFカナダ, MIRENEM (エネルギー・鉱山省)		
プロジェクト概要	<p>CIDAの資金でWWFカナダがコスタリカの天然資源・鉱山エネルギー省と共同に実施しているもの。目的は、持続的農村開発と生物の多様性の保全の両立を目的としており、農村の住民生活の質的向上を目指している。その具体的な方策として、ACAによる社会ジェンダー分析に基づいて、地域特性を活かした住民組織を育成し、その組織を通じて適切な森林資源管理、持続可能な農業生産を普及させるための環境保全型の小規模生産プロジェクトを推進している。</p> <p>コスタリカの7国家環境保全地域内の一つ、アレナル保全地域において住民の生産活動領域であるバッファゾーンで、生態系を保全しながら生産性を上げ、住民の生活の質向上を図ろうとする小規模生産プロジェクト。</p> <p>1994年に行った、共同研究「住民参加による持続的農村開発—農村地域の住民組織とNGOによる自然資源管理の方法研究」(外務省開発援助研究委託)の調査対象地域。</p>		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	<p>1987年にWWFカナダはアレナル保全地域内において、森林再生、環境教育、コミュニティ開発のプログラムを地元のNGOとともに実施。その後ACA全体を管理するプロジェクトに発展。1990年にカナダ、コスタリカの共同チームによるフィージビリティスタディが行われ、1991年3月より、ACA-CIDAによるACA保全開発プロジェクトが開始された。</p>		
組織化の経緯	<p>自然資源管理のためのガイドラインを作成したのち、地域住民に対してワークショップ、セミナーを開き、環境教育、土地利用管理計画およびガイドラインに基づいた、地域住民による環境保全型の予備的プロジェクト活動を始めた。これにより、コミュニティの小規模プロジェクト実施の可能性を分析し、実行可能なコミュニティを選び出し、最終的にプロジェクトの管理運営に最適な住民組織の在り方を地域住民に提示。その後、住民組織がまとまり、プロジェクトの実施が可能であると判断されたものに対して、ACAが技術的、資金的に支援をするという方式がとられている。</p>		
推薦理由	<p>調査対象プロジェクトは、社会・ジェンダー分析を行い、全ての段階でWID配慮が義務づけられている。プロジェクトでの発掘段階でのジェンダー配慮、女性が中心となって実施しているプロジェクトの持続性、女性の組織化、経済的活動が女性のエンパワーメントにつながっているか、その過程においてどのような問題、課題があるかについて調査分析を行った。</p> <p>現在20の小規模生産プロジェクトがACAの支援を受けている。このうち、女性だけで組織されたプロジェクトもいくつかある。ACAの資金援助を受けるためには、プロジェクト実施の可能性が高いことが重要なポイントとなる。したがって、ACAのフィージビリティスタディをクリアした女性たちによる組織作り、プロジェクトの運営などをさらに分析することによって、女性の組織化を促進する要因、阻害する要因が明らかになってくると考えられる。</p>		

地域名	中米	国名	ホンジュラス共和国
プロジェクト名	ホンジュラス養豚開発計画 (プロ技)	実施期間	1993.5.15~1998.5.14
実施機関	国際協力事業団(JICA)		
プロジェクト概要	<p>ホンジュラス共和国の豚肉生産体制未整備の状況から、養豚技術の開発・改良、技術者の養成等により豚肉の国内供給体制の確立を図ることが急務となり、養豚開発に係るプロ技が開始された。プロジェクト開始から3カ年が経過し、養豚農家への種豚の配布が始まり、実態調査の結果から農村女性の役割を考慮して、女性を対象とした普及活動の可能性、WIDや社会的配慮の観点からの事業の可能性を検討し、WID分野の長期専門家を派遣するに至っている。種豚の配布先である養豚農家の一部は、カナダの実施するプロジェクトに属し、中小家畜の飼養が並行的に実施されている。</p>		
組織の成立要因 (外部・内部)と 背景	<p>外部：カナダの実施する小規模灌漑プロジェクトはハード面(資金、資材)を、JICAの養豚開発計画はソフト面(技術指導、普及)の援助により女性を含む養豚組合の設立が計画された。</p> <p>内部：女性自身および子供の生活改善のために経済的な必要性が生じた。</p> <p>背景：カナダのプロジェクトが先行していたが、技術的な裏付けがなく、管理・運営上に問題が発生している状況であった。</p>		
組織化の経緯	<p>JICAのプロジェクト業務開始に伴い小規模養豚農家のグループ化が見られ、これらに女性の一部が参加すると共に、カナダプロジェクトの女性普及員の働きかけにより、グループによる研修会への参加が始まった。研修の受講、養豚の購入など、小規模ながら活動が続けられている。</p>		
推薦理由	<p>初年度に実施した養豚実態調査の結果により、小規模養豚農家が全養豚農家の80%を占め、農村女性が大きな役割を担っていることから、WID分野における短期、長期の専門家を派遣し、関係機関と養豚の普及計画を実施することになり、プロジェクトの効率的な実施のための方策が検討されている。本プロジェクトは初期の段階で専門家のフィールド調査が実施されており、プロジェクトにおける社会・ジェンダー配慮の可能性が試みられているため、現状および今後の進展等、他のプロジェクトの参考となる点が多いと思われる。</p>		

地域名	中米	国名	ホンジュラス共和国
プロジェクト名	トルヒーヨ湾岸地区漁村近代化計画(ミニ・プロジェクト)	実施期間	1991.7.1~1994.6.30
実施機関	国際協力事業団(JICA)		
プロジェクト概要	<p>ホンジュラス共和国の水産業は、総輸出総額の14% (1993) を占めるほか国民の蛋白供給源として重要視され、経済および社会において重要な役割を果たしている。政府は開発政策において、漁業および養殖開発の必要性をあげ、これによる食糧の確保、雇用の創出、所得および外貨収入の向上を目標として設定し住民の社会的地位の向上を目指している。一方、北部沿岸の零細漁民およびその家族は漁業に依存し生活しているが、流通システムの未整備、非効率的な漁法、保存技術の低さ等により漁業は停滞し、漁民の生活は貧窮の状況にあった。</p> <p>ホンジュラス共和国北部トルヒーヨ湾岸地区をモデル地域に指定し、漁業技術の近代化による漁村向上と市場、流通ルートの開拓による漁村および地域開発をプロジェクトの目標とした。</p>		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	<p>外部: 本ミニプロの実施による 内部: 内部による組織の必要性は感じていない。 背景: 漁村には母子家庭が多く、これらの中には魚の行商により生計を立てている者も多い。水産分野でのWIDの活動では、特に水産加工技術の訓練を通じた未利用資源の有効活用と漁村内での低次水産加工産業の育成、また、どのような形での漁業関連活動への女性の参加が可能であるかがセミナーで検討され、活動案が作成された。</p>		
組織化の経緯	<p>女性の組織化は実施されていない。理由として、「時間がない」、「イニシアティブをとる者がいない」、「組織化をする人が誰も外から来なかった」とし、組織化は外からされるものにとらえている。また、土地や水産資源を含む天然資源およびこれらを使って始める際の資金・融資、漁具などに対する女性のアクセスとコントロールが社会的に制約されている。</p>		
推薦理由	<p>零細漁民の組織化については、本ミニプロの実施により、従来皆無であった漁民組織が急速に形成されており、漁民の協業化、相互扶助、技術移転、さらなる未組織漁民の組織化が一層促進されることが期待されている。昨年7月には、北部沿岸地帯における小規模漁業振興計画策定および漁村近代化計画の事前調査団が派遣され、調査団員に社会分析・WIDの専門家が加えられた。零細漁村における女性の役割と組織化の事例は検討事業の貴重な事例と考えられる。</p>		

地域名	アフリカ	国名	ガンビア
プロジェクト名	Jahaly and Pacharr Smallholder	実施期間	1982 ~ 1987年
実施機関	ガンビア農業天然資源省, 多国間協力(西独, オランダ)/国際機関: 国際農業開発基金, アフリカ開発銀, 世界食糧機構		
プロジェクト概要	<p>ガンビア川南岸のJahaly地区とPacharr地区の湿地帯における灌漑排水事業。両地区の湿地では、伝統的に女性によって水稲作が営まれており、土地改良による水稲生産量の拡大と農家収入の安定・増加を目的とする。</p> <p>両地区内約40ヶ村を対象とし、事業規模は1,500ha (950ha: tidal irrigation, 560ha: ポンプ揚水) で、普及研修、生産投入物の信用供与、ダイケアセンターの設立等を事業コンポーネントに含み、総事業費16.48百万US\$である。</p>		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	<p>当事業では、プロジェクト・マネージメントと受益者農民の中間レベルに、両者の円滑な意志疎通を図りつつ改良地を配分する目的で、地区代表者を中心メンバーとする土地配分委員会が設置された。事業対象区の農民は、この委員会を通じて土地配分を決定する基礎となる土地所有の現況や土地利用等の情報をプロジェクト・マネージメントに提供することとされた。</p> <p>従って、当事業を円滑に実施するためには、この土地配分委員会は必須の組織であり、あくまで外部要因によって成立したといえよう。</p>		
組織化の経緯	<p>当初設立された土地配分委員会では男性が主導権を持つため、男性を優先した土地配分がなされていた。国際農業基金のミッションは、この点を改めるためガンビア政府、地方政府と協議し、土地配分委員会の過半数を女性代表が占めることになった。これにより、女性の伝統的な土地所有権に配慮した土地配分がなされると共に、当事業で供与される季節信用へのアクセスも確保された。この意味で、外部要因(ドナー)による組織構成員(土地配分委員)の変更事例である。</p>		
推薦理由	<p>当事業で評価されるのは、男性に主導されつつあった改良地の配分のあり方に対し、土地配分委員会に女性の代表を新たに参画させることによって、女性の伝統的な土地所有権を確保し得たことである。一方、生産物(水稲)に対する女性の伝統的権利は保障され得ず、これは将来、類似プロジェクト(湿地帯開発)の展開を図る上で課題として残る。</p> <p>伝統的な性別分業のあり方とその変容、そしてその説明要因としての新規導入技術の性的な性格(中立性、男性優位性)等が重要な視点となる。</p> <p>問題点: 主たる情報源が、国際農業開発基金の中期評価報告書に限られるので、最終報告書の入手が望まれる。</p>		

地域名	アフリカ	国名	ガーナ共和国
プロジェクト名	エッサム・オイル加工	実施期間	1960年代後半から現在まで
実施機関	二国間協力(オランダ)/国際機関(ILO)など		
プロジェクト概要	<p>識字教育から始まったWIDプロジェクトで世界的にも著名。油椰子の加工を女性たちの組織化(当初20人)で行い、石鹸等を製造し所得創出して生活を向上させた。ガーナ東部にあるエッサム村での成功は周辺地域への波及効果が非常に大きかったプロジェクト。</p> <p>ガーナのNCWD(National Council on Women and Development)が現在も同プロジェクトをサポートして、周辺村落に新規のプロジェクトが生成している。</p>		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	<p>1960年代後半、「ガーナ教育サービス」の教師が「エッサム」で棒石けんのつくり方を2年間教えたことがきっかけとなる。</p> <p>教師はクイーンマザーの娘と結婚し、クイーンマザーの支援を受けて地域の20人余りの女性の石けんづくりのクラスを組織した。</p>		
組織化の経緯	<p>以上の活動に「女性と開発国家委員会(NCWD)」が支援し、オランダ政府、ILOなどが援助。女性たちへ識字教育、デイ・ケアセンターなどを併設していった。オイル加工による収入が女性に配分されるようになった。</p>		
推薦理由	<p>同プロジェクトは、母系制社会の中でクイーンマザーを中心とするアシャンテ族の伝統的組織をうまく配慮して、女性が一方的に育児の責任を任される社会においてデイ・ケア・センター等を自ら設置して家事育児、保育を女性グループの分担で対処したことが特徴的にあげられる。</p> <p>開発過程では、WID Specificなプロジェクトで、古典的的典型例といえる。しかしながらこのプロジェクトの意義は母系制社会で女性たちが集団的に対処する方法を示したもので、理想から言えば、男性をどのようにこの種の運動に参加させるかが大きな課題である。</p>		

地域名	アフリカ	国名	南アフリカ共和国
プロジェクト名	イシナンバ地域開発計画	実施期間	1979年 ~ 継続中
実施機関	イシナンバ地域開発センター（旧トランスカイホームランド内、地元NGO）		
プロジェクト概要	<p>農村部黒人居住区での自立的なコミュニティー作りを目的として、女性のリーダー育成、女性グループの形成を行い、それを核とした各種の生活改善活動から始まった。第1段階では、自分たちの置かれている状況分析と自己意識化などの活動を中心に行う。状況認識をベースにして、グループ育成、協同組合形成を図る。同時に、地域保健、農業、教育にも取り組み、収入向上事業も行っている。アパルトヘイト政策の撤廃以後、経済志向が激化し、グループ内での若干の混乱が見られている。</p>		
組織の成立要因（外部・内部）と背景	<p>アパルトヘイト政策下での人権抑圧を社会的外部条件として、ホームランドの黒人の自立的立ち上がりとしてスタート。白人農場等の労働者や出稼ぎ者となっている男性を頼りにできず、女性たちが中心となった。小グループをつくり、同質的問題点を話し合い状況認識を深めることで、結束が強まった。状況の意識化をしっかりと行うことにより、以後の各種活動が活発化した。政策転換後、黒人への貧困撲滅事業により、簡単な融資が可能となり、参加者が減少している。</p>		
組織化の経緯	<p>アパルトヘイト時代の黒人ホームランド内で、人権意識に根ざした地元住民によって始められた。当初、アウェアネス形成のワークショップを積み重ねた。この過程で小グループを形成。これをベースに、具体的な生活改善の活動に展開した。生活改善を単なる物理的な生活条件の改善としてでなく、人間の内面的な発展と社会制度の改変ととらえている。保健や教育、農業の活動を経た後、それらが一定の軌道に乗ったグループから協同組合を形成していった。マーケティングや運営上の弱点や市場の問題など克服できない課題もある。</p>		
推薦理由	<p>グループ形成のプロセスが、内面的な認識を高めることをきちんと進めて行っている。また、生活改善を物的改善としてとらえず、地域の主体者としてのいわば「人間開発」として取り組んでいることが注目できる。住民としての意識化には成功を見せており、グループ育成の方法論の検討に参考になろう。</p>		

地域名	アフリカ	国名	タンザニア
プロジェクト名	バガモヨ灌漑農業普及計画 プロジェクト (BIDP)	実施期間	1995年～1998年
実施機関	国際協力事業団 (JICA)		
プロジェクト概要	<p>コースト州政府は、ルブ川下流地域で稲作を主とする灌漑農業開発を計画し、実験圃場の造成、水稲、野菜の試験栽培、農民研修を行ってきた。日本は個別専門家およびミニプロ（「バガモヨ灌漑農業開発」1990～1993）でこれに協力し、米の収量増加の成果を収めた。第2段階として規模を拡大したパイロット圃場の建設と地域農民に対する普及活動を本プロジェクトで行っている。これまでプロジェクトで研修を終えた農民は100余名で、彼らが基幹農民としてパイロット圃場への入植を進めることとなる。</p>		
推薦理由	<p>本プロジェクトの柱の一つに農業協同組合の設立およびその運営指導があり、研修修了者が登録農民となって、組合に加入することになっている。現在、プロジェクトの指導の下で組合は設立されつつあり、政府への組合登録、規約の整備などを行っている。</p> <p>将来、パイロット圃場での水管理、収穫物の販売などを自主的に行っていく予定。</p> <p>組合の構成は、現在85名、そのうち女性は60名を超えており、女性を含む住民の組織化といえる。</p>		

地域名	アフリカ	国名	タンザニア
プロジェクト名	キリマンジャロ農業開発計画 (KADP)	実施期間	1986年～1993年 (フォローアップ2年を含む)
実施機関	国際協力事業団 (JICA)		
プロジェクト概要	<p>本プロジェクトは、前フェーズであるキリマンジャロ農協開発センター計画 (KADC) で開発された栽培技術、土壌・水管理技術を円借款により実施されたローア・モシ農業開発計画に適用し、キリマンジャロ州の農業技術者、普及員、農民への技術移転を通じて、同州の農業開発の発展を促進することを目的とする。プロジェクトサイトは、ローア・モシ地域4村、稲作、畑作、水管理技術、農業機械についての技術的指導、助言をKADCで造成開発された「トライアル・ファーム」、「パイロット・ファーム」で実施された。</p>		
推薦理由	<p>プロジェクト内には、KADCと一般農民の中間組織として、農民代表による4つの水利組合があり、水路の維持補修の指導、KADCの指導の伝達および水管理、賃耕費の徴収、種籾の買付け、配給を実施。実際には、サイト内の全ての農民が組合に加入しているわけではなく、プロジェクトの途中から徴収するようになった水使用料に問題あり。サイト外にも稲作が拡大するに従って水不足の問題が頻発。盗水などにより下流地域が干ばつの被害を受けている。この解決にも組合の存在が重要になっている。</p>		

地域名	アフリカ	国名	チャド共和国
プロジェクト名	砂漠緑化プロジェクト	実施期間	1988年から現在に至る
実施機関	緑のサヘル (NGO: 代表 高橋 一馬)		
プロジェクト概要	<p>チャドは、サハラ砂漠の南縁に位置し、人口の増加に伴う過放牧や過耕作、薪炭材伐採等のために、年々深刻な砂漠化現象を引き起こしている。この砂漠に植林して緑地と水源を回復させ、耕作に適した農地を築き上げ、適切な技術指導を実施して、住民の生活を安定させることを目指して、このプロジェクトが開始された。プロジェクトの開始からすでに7年余り経過し、次第に協力実績を上げてきている。</p>		
組織の成立要因 (外部・内部) と背景	<p>このプロジェクトに参画している住民の中には、多くの女性が含まれており、彼女たちが植林を行い、また耕作が可能となるようにするために、彼女たちを組織化する必要に迫られた。そこで「緑のサヘル」は、組織形成のための協力を行い、その組織を核として、植林と耕作の指導を実施している。ただし、必ずしもWID-Specificな組織ではなく、いわば住民参加型の組織である。</p>		
組織化の経緯	<p>組織化の経緯については、現時点では明らかにし得ないので、こちらに滞在している代表者と逐一連絡をとりながら、内容の把握に努めたい。</p>		
推薦理由	<p>わが国で、NGOによる途上国の貧困な農村に対する協力活動は、いくつか存在するが、住民とりわけ女性に配慮したプロジェクト活動の実態については、これまで詳しくは伝えられていない。今回、本プロジェクトを事例の一つに取り上げることにより、NGOを通じた住民参加型の農村開発の在り方、女性のパワーを組み込んだ協力組織の受け皿づくりのプロセスが明らかになるものと期待される。</p>		

地域名	アジア	国名	北海道
プロジェクト名	魚を殖やす植樹運動	実施期間	1988年から現在に至る
実施機関	漁業協同組合婦人部		
プロジェクト概要	<p>88年、道漁婦連30周年を機に100年かけて自然の浜を取り戻すスローガンを掲げ「魚を殖やす植樹運動」を実行に移した。</p> <p>この運動を進める目標として、①自然との接点において生産に携わる者が将来、海、川、湖沼などがどうあるべきか学習し理解を深める。②魚を自然の摂理に基づき殖やすには、森林の機能が有効であると信じ、植樹を実行する。③環境破壊に対して必要な行動を起こす、があげられた。</p>		
組織の成立要因 (外部・内部)と 背景	<p>漁協婦人部は生活改良普及員の指導により、80年ころから貯蓄活動を通じて誕生した。ニシン漁から見放されて、疲弊した浜で女性たちは生活改善に積極的になり、組織づくりによって貧しさからの脱却を目指し、日用品の適性購入や洗剤の改善「海をきれいにする運動」に取り組み発展してきた。</p>		
組織化の経緯	<p>植樹の行為は「漁場の環境保全」である。苗木を植え、大木となり、葉をおとし、その葉が分解して土になる。それが川を伝わり、海に流れ栄養源となりプランクトンになり魚のエサになる。このメカニズムが体系となって整うまで何年かかるかわからない気の長い行為である。しかし、88年以来毎年植樹し、94年、全道で49の婦人部が1,262名参加して29,000本の植樹を行った。</p>		
推薦理由	<p>この運動によって先頭を走ること容易ではない女性たちが自信をもって来たこと、お父さんたちが寄ってきていつのまにか組合ぐるみの植樹活動に変化してきたこと。活動にも個性がでてきたことで（例えばサケの登る森づくり等）従来の漁場環境保全という段階から「環境にやさしい漁業」にむけた息の長い視野で取り組まれるようになってきたこと。全国のいたるところで森の破壊に対する漁民の取り組みが働きはじめたこと。道東の別海町に広がる大規模酪農に対して20年前から森の必要性と伐採の問題点を訴えてきたが、94年農民と漁民の魚を育む森づくりに関する協定書が締結されたことがあげられる。</p> <p>開発途上国における森林破壊は急速に進んでおり、これらの事例は植樹活動と組織化活動を組み合わせたもので今日的な課題である。</p>		

地域名	アジア	国名	日本(山口県)
プロジェクト名	農業集落排水事業	実施期間	1989~1992
実施機関	生活改善グループ, 山口県		
プロジェクト概要	<p>75年代、高度経済成長に伴い、乱開発が目立ってきたムラでは自治会を巻き込んで集落の環境点検活動が生活環境整備事業として普及センター・生活改良普及員が中心になり、例えば手づくりの村整備事業等が実施された。しかし、自治会を中心にした集落システムの古さと女性の参画は極めて難しく、そういう中で生活改善グループは実践者として活躍した。</p> <p>88年、山口県では農村女性リーダーを対象に「農村生活改善士」を発足させ、彼女たちの取り組みの一つとして「集落のビジョンづくり」を取り入れ、生活者の視点を提言できるようにした。女性たちが自主的に集落点検を行い、発表、提言を行うようになり、女性たちの評価が大きく変わった。そして、行政への具体的な取り組みとして「農業集落排水事業」の導入となり集落整備を実現させた。</p>		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	戦後のかまど改善から始まる生活改善は推進役として生活改良普及員が大きな役割を果たしてきた。農村の各地で農村女性たちを対象に学習の場を作った。		
組織化の経緯	衣食住の改善から農繁期の託児所、共同炊事、簡易水道など地域ぐるみの環境改善へと活動の輪を広げてきた。そのような活動の実践母体を組織化してきたのが「生活改善グループ」と呼ばれる女性の集団である。		
推薦理由	<p>戸主による男性主導型の集落システムと生産効率優先で進められてきた農村整備に一番欠けていたのが生活者の発想であった。この事業のための活動はムラの整備事業に暮らしの視点の重要性を広く認識させ、ムラづくりの担い手として女性の役割、評価を高めた。</p> <p>集落排水の取り組みは単に下水の共同浄化施設の設置を推進するのみではなく、ムラのもつ共同性や機能の見直し、女性が参画による住みよいムラづくり活動は新しい集落システムやルールをムラに創っていく。</p> <p>開発途上国において、それぞれの状況によってムラの女性グループを育成し、皆で取り組める「集落排水」その他のテーマの設定によりこの組織化支援の1つのタイプとなる。</p>		

地域名	アジア	国名	日本(群馬県)
プロジェクト名	平場純農村婦人のコミュニケーション・ネットワークづくり…地域の生活課題発見とその解決活動	実施期間	1989年5月発足～現在継続中
実施機関	勢多郡富士見村石井 FANクラブ		
プロジェクト概要	<p>クラブ結成から5年経った現在、人数も31人に増え、活動課題は拡大し、自家生産物の有効利用、アフリカ援助米の生産協力、農道花作り、朝市への参加、親子関係緊密化のための集いや料理作り、食肉加工、先進地視察や研修会、県内外の人たちとのネットワーク拡大、さらにバンラデシュへの資金カンパと持参、交流、2まわりも3まわりも活動を拡大している。</p>		
組織の成立要因(外部・内部)と背景	<p>農業後継者の若妻としてこの農村に嫁いで来たとき、その感性で捉えた農業・農村生活上の課題を解決するためにこのグループは、'89年5月に12人で結成された。</p> <p>その感性とは、普段着で気軽に集まりおしゃべりしたい、おいしいものを食べたい、料理を習いたい、何か楽しいことをしたい、農業をしている友達がほしい等々、当初は個人的、内向きなことであった。</p>		
推薦理由	<p>集団組織活動が、何かを契機にして発展、展開していく背景にどういった要因があるのか。集団内部のリーダー・シップ、メンバー・シップの発揮はもちろん、適時、適切な外部からの支援があったに違いない。それらを含めた集団思考(おしゃべりネットワーク)と、みんなの実行力の結果だろう。</p> <p>この集団組織活動の展開過程は、内外リーダーの発見、育成とともに集団組織活動の支援手法を生み出すものだろう。</p>		

地域名	アジア	国名	日本（茨城県）
プロジェクト名	農村女性の起業活動（農家主婦による生産とマーケティング）	実施期間	1960年代半ば～現在継続中
実施機関	○つくばふれあい市の会、○支援：つくば地域農業改良普及センター		
プロジェクト概要	<p>筑波山麓にひらけた桜川流域の肥沃な水田地帯である。1960年代から始まった研究学園都市開発地域の周辺に位置し、労働力が開発に吸収されて兼業農家が急増した。そんな中で、1992年、農業を担っている主婦の有志15人が、1人2万円の出資で、自家でできたものを消費者に直売する活動を始めた。場所の選定、土地の手当、バラックの販売所の建設、生産物の持寄り、販売等を自分たちで実施しながら、現在は50余人の会員、パートの事務員を雇用して年間総売上2,500万円に達している。その背景に、会員の討議、消費者との対話、家族や地域の人々、改良普及員等の支援がある。</p>		
組織の成立要因（外部・内部）と背景	<p><外部要因>生改グループは、生改普及員の活動過程の中で、課題を抱えた女性がその解決をしようと集団を作ったものである。婦農大OG会は、普及センターが主催で農業婦人のために1年間の定期的研修を実施し、その同期生OGの自主的グループである。</p> <p><内部要因>農業婦人の情報交換の機会ができて、抱えている課題が解放され、集団で解決することに楽しさとやり甲斐を発見した。メンバーの個性的な役割分担（リーダー・シップ）も生まれ、一方、兼業農家の主婦の経済的自立も魅力であった。</p>		
組織化の経緯	<p>筑波地区生活改善グループは、1970年頃から生活改良普及員の働きかけにより学習集団として有志により発足した。一方、農業改良普及所主催による婦人農業大学が1984年から実施され、その卒業生有志が学習継続の集団紫峰会を結成した。</p> <p>それらのグループ活動の中で、町村（筑波、豊里、大穂）主催の祭りイベントに自家生産物を出品して内外からの評判がよかったのをきっかけに、この会活動が始まった。</p>		
推薦理由	<p>農家の主婦がおかれる立場や状況は、一部の先進国を除いて、程度の違いはあれ大同小異ではないかと考えられる。そんな中で、日本の小さな農村女性グループ活動が、所得創出（小遣い稼ぎ）から女性の能力開発、地位の向上になり、そのための支援活動がどう行われたかを跡づけることにより、日本の経験が途上国の開発プロジェクト支援に生かせるものがあると考えられる。ちなみに、人間やその集団の行動はある機縁や契機により時間とともに変化するものである。</p>		

地域名	アジア	国名	日本（青森県）
プロジェクト名	農村生活改善（女性による所得創出）活動	実施期間	1986年～現在継続中
実施機関	主体：名川チェリーセンター101人会、 支援：農業改良普及センター、市町村役場、農協		
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> ・梅の加工品づくりと販売のために組織化して活動を始めた。 ・役場に依頼して事業導入（構造政策モデル集落整備事業）により販売施設が設置された。 ・農家の女性で101人会（現在96名）を結成した。 ・運営は理事会をつくり毎月1回定例会を開催している。その結果を手作り会報で全会員に配布している。 ・販売は会員の当番制とし、販売品の価格は各自つけて直売施設に毎朝搬入する。 ・会計は事務員を雇用してパソコン入力により処理している。 ・販売金は会員各々の農協口座に降り込まれる。 		
組織の成立要因（外部・内部）と背景	<ul style="list-style-type: none"> ・名川町は果樹栽培が盛んで特に梅の栽培面積が県内でも一番多い地域である。しかし、市場価格が不安定であり、低迷することが多く所得向上は得られなかった。 ・梅の加工品は昔からの梅漬だけで有効活用方法が開発されていなかった。 ・梅に付加価値を付けて自分たちで価格をつけて販売したいと考えた。 ・梅栽培農家から梅の加工品づくりの要望が出された。 ・梅を利用した加工品の開発により販売施設が必要になった。 ・町役場の特産振興策と農家の要望が一致した。 ・生活改善グループで勉強した立派なリーダーがいた。 		
組織化の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・30年前から生活改善実行グループ活動（生活改良普及員による支援）があった。 ・農産物直売所設立に関する会議、会員募集の各集落座談会開催、役場事業導入による施設設置、101人会組織化、役員による役割分担および理事会毎月1回開催。 ・会員対象活動の意向調査、県生活改善活動実績発表。 ・理事会の状況報告として、会報毎回担当者作成全会員に発行、野菜栽培、加工品の品質向上、複式簿記、パソコン等の研修参加、三戸産直ネットワーク参加。 ・産直ネットワークイベント開催、「支え合う暮らしと農を育む婦人・高齢者グループ活動で農林水産大臣賞受賞」。 ・加工品の品質向上研修、女性フォーラム開催、「農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞受賞」。 		
推薦理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産直活動を県内では先導的に実施した組織であり、現在でも目標集団となっている。 ・産直施設が隣接町村始め各地域に開設されているが販売額は毎年約10%増額している。 ・農家の所得向上を女性たちの活動でできたことが女性の地位向上になってきた。 ・これまで女性の存在感が薄かったが、女性がいきいきと活動している行動を見て地域住民も評価するようになった。 ・当集団は地域活動やボランティア活動にも積極的に参加しており、今後も農村女性活動を先導的に誘導できる組織・会員である。 		

付. 「プロジェクト方式技術協力におけるW I D配慮実施の現状と課題」
調査報告書 (国際協力事業団. 平成9年3月より)

表1 W I D配慮実施状況の分析対象案件

番号	分野	国名	プロジェクト名
農1	農業	フィリピン	農村生活改善研修強化計画
農2	農業	ネパール	園芸開発計画II
農3	農業	インドネシア	南東スラウェン州農業農村総合開発計画
農4	農業	インド	二化性養蚕技術開発計画
農5	農業	ドミニカ共和国	胡椒開発計画II
農6	農業	パラグアイ	ピラール南部地域農村開発計画
林1	林業	タイ	東北タイ造林普及計画
林2	林業	ネパール	村落振興・森林保全計画
林3	林業	ケニア	社会林業訓練計画II
林4	林業	タンザニア	キリマンジャロ村落林業計画II
林5	林業	パラグアイ	東部造林普及計画
畜1	畜産	ホンジュラス	養豚開発計画
畜2	畜産	インドネシア	酪農技術改善計画

注：報告書より農林水産分野案件のみ抜粋

※プロジェクトで具体的にW I D配慮を行うために、J I C Aでは、計画・実施・評価というプロジェクト・サイクルの各段階に応じて以下のようなW I D配慮を行うことを推進している。

- ・W I D専門性の活用
- ・住民男女の現状分析
- ・女性からの意見聴取
- ・女性の参加を促進させる方策
- ・女性の参加

表2は調査対象案件担当者による質問票回答および補足調査により、プロジェクト・サイクルの各段階でどの案件がどのようなW I D配慮を実施したかを示したものである。

表2 W I D配慮実施案件名

W I D配慮の方法	W I D配慮を実施したプロジェクト	W I D配慮実施内容(要約)	
計 画 段 階	1) W I D専門性の活用	農1 フィリピン農村生活改善研修強化 林2 ネパール村落振興・森林保全 林5 パラグアイ東部造林普及 畜2 インドネシア酪農技術改善	事前調査にW I D配慮団員を派遣 W I D配慮について専門員に意見を求めた 事前・長期調査にW I D配慮団員を派遣 事前調査にW I D配慮団員を派遣
	2) 住民男女の現状分析	農1 フィリピン農村生活改善研修強化 農3 インドネシア農業農村総合開発 林2 ネパール村落振興・森林保全 林3 ケニア社会林業訓練Ⅱ 林5 パラグアイ東部造林普及 畜2 インドネシア酪農技術改善	W I D政策から男女のニーズまでスポット調査 農村調査時に住民女性の役割を認識 W I D政策、森林利用やニーズの男女差等を調査 専門家による社会経済調査・観察 W I D生産、ジェンダー調査等実施 W I D生産、ジェンダー調査等実施
	3) 女性からの意見聴取	農1 フィリピン農村生活改善研修強化 農3 インドネシア農業農村総合開発 林3 ケニア社会林業訓練Ⅱ 林5 パラグアイ東部造林普及 畜2 インドネシア酪農技術改善	受益予定者の女性グループより聞き取り 受益予定者の女性グループより聞き取り 試験的に設置した女性農民ハウスにてアンケート実施 男女別グループミーティングを開催 住民男女より聞き取り
	4) 女性の参加を促進する方策	林5 パラグアイ東部造林普及 畜2 インドネシア酪農技術改善	社会ジェンダー調査、女性研修等をP D Mに明記 女性の参加しやすい活動策を提言
実 施 段 階	1) W I D専門性の活用	農3 インドネシア農業農村総合開発 林1 タイ東北タイ造林普及 林2 ネパール村落振興・森林保全 林3 ケニア社会林業訓練Ⅱ 林4 タンザニア村落林業Ⅱ 畜1 ホンジュラス養豚開発	婦人組織強化短期専門家を派遣 W I D短期専門家を派遣、ジェンダー調査・指導 W I D長期専門家を派遣 W I D専門員の調査団参加、W I D短期専門家 W I Dノウハウを持つ人材への助言を求めた 現・女課より短期専門家派遣しW I D調査実施
	2) 女性の参加	農3 インドネシア農業農村総合開発 林1 タイ東北タイ造林普及 林2 ネパール村落振興・森林保全 林3 ケニア社会林業訓練Ⅱ 林4 タンザニア村落林業Ⅱ 畜1 ホンジュラス養豚開発	女性グループ研修、女性普及員の参加等 研修への女性の参加 女性C/P配置。女性の参加を文書に明示 女性研修、造林・苗畑事業への参加、C/P配置等 女性への苗畑・樹木等の普及 研修への小規模農家の参加
	3) 女性の参加を促進する方策	林1 タイ東北タイ造林普及 林2 ネパール村落振興・森林保全 林3 ケニア社会林業訓練Ⅱ 畜1 ホンジュラス養豚開発	研修生募集方針を再検討し、女性の受講促進 プロジェクト活動として方策を検討中 男女均等雇用導入、送迎バス、景品等 女性の参加を心がけている
評 価 段 階	1) W I D専門性の活用	林3 ケニア社会林業訓練Ⅱ	W I D専門家のアドバイスを得る予定
	2) どのように現状が変化したか	農3 インドネシア農業農村総合開発	女性グループへの聞き取りを実施

注：報告書より農林水産分野案件のみ抜粋

表3 特記すべきWID配慮案件

番号	プロジェクト名	WID配慮導入の特徴
畜2	インドネシア 酪農技術改善計画	<ul style="list-style-type: none"> ① 計画段階から意図的にWID配慮を取り入れた。 ② 計画段階でWID配慮団員がカウンターパートと行った社会ジェンダー調査の結果、女性の参加しやすい活動が提言された。 ③ 社会ジェンダー調査実施が相手側と合意され、ミニッツに記載された。
農1	フィリピン 農村生活改善研修強化計画	<ul style="list-style-type: none"> ① WID-specificプロジェクトとして要請された経験より、計画段階からWIDが協議の主題であった。 ② PCM参加型計画ワークショップの開催を経て計画されたWID配慮案件である。 ③ プロジェクト文書の随所にWID/ジェンダーへの配慮が明示されている。 ④ 関係者のWID/ジェンダーに対する認識が高い。
林5	パラグアイ 東部造林普及計画	<ul style="list-style-type: none"> ① 計画段階から意識的にWID配慮を取り入れた。 ② 計画段階でWID配慮団員が中心に行った社会ジェンダー調査の結果、関係者がWID配慮の必要性を確認した。 ③ WID配慮活動がPDMに明示されている。
林2	ネパール 村落振興・森林保全計画	<ul style="list-style-type: none"> ① WID分野長期専門家を派遣しているプロジェクトである。 ② プロジェクトの活動実施者の男女比率や参加NGOのWIDへの取り組みに留意している。 ③ 活動実施のマニュアルに、ジェンダーに配慮したニーズ把握や女性の参加促進を明記している。
農3	インドネシア 南東スラウェシ州農業農村総合開発計画	<ul style="list-style-type: none"> ① 計画-実施-評価のプロジェクトサイクルを一通り経験したWID配慮案件である（現在延長期間中）。 ② WID配慮（女性や性別役割分担への配慮）は、農村住民の異なる社会的状況への配慮の一部を構成している。 ③ WID配慮の効果が女性に対してあらわれている。 ④ WID配慮実施が成果やプロジェクト目標の達成に貢献している。

注：報告書より農林水産分野案件のみ抜粋

付属資料2 参考：関連用語

1. 組織化

組織活動を勤める、という意味だが、その組織を構成する個人（個人の機能）が統合され、組織内の有機的相互関係が保持される状態を作り出すことを指す。その前提としては、当然個人が集まって作る集団としての状態がなければ組織はありえない。

本事業で組織化がうたわれているのは、農村女性の集団としての機能に期待するからである。集団の機能は、個人と集団の能力（発想力と行動力）を開発（Empowerment）することである。この集団活動（機能）が拡大、大規模化したとき、役割（機能）分担する組織という形態をとる。同時に、活動の目的や規範・制度はより明確になる。

組織は、参加の実践に関する重要な側面である。実践において、集団と組織との関連は必ずしも明確でない。多くの場合、用語は互換的である。しかしながら、もっと一般的に、組織は集団の進化におけるひとつの段階として捉えられている。集団が発展すると、より恒久的な形式をとるようになる。そして、その発展が持続されるなら、もっとしっかりした組織的な基盤が必要とされる。

女性のような共通の利害をもった集団が比較的すばやく形成されるとき、適正な組織の発展は重要な第一歩となる。参加型開発における組織は、従来型のアプローチを逆にする。プロジェクトの実施を促進するための手段としてでなく、参加のプロセスに内在するものとして組織を捉える。この実践における方向転換は、以下のように比較される。

従来の村落組織

- 外部により企画・指示される。
- 「受け取りメカニズム」あるいは住民がプロジェクトに貢献する手段として機能する。
- 強力な指導力と中央の決定を重視。
- 即時的な経済的便益による動機づけ。
- 政府を支持。
- 運営手続きと専門化を重視。
- 公式的で法的な構造。
- 大規模な構成員と代表。

参加のための組織

- 土着の組織様式に基づく。
- 組織の有機的な成長。
- 内発的な進化。
- 構成員による自己運営。
- 搾取的な状態に取り組むことに関連した行動の重視。
- 抑圧を避けるための指導力と意思決定の再定義。
- 既存の構造への脅威。
- 小規模な構成員と参加。

参加のための組織の主な特徴は、次のとおりである。可能なかぎり、地元組織に関する既存の様式に基づいて築きあげられること。時間の重要性和、組織的な構造が進化することを容認すること。指導力の概念の再定義と、専門的な外部者による運営の必要性。外部者により見いだされた問題への受動的な対応でなく、課題に取り組む行為の重視である。したがって、参加のための組織は、企画されもち込まれるのではなく、それ自体、時が経るにつれて発生するプロセスなのである（Constantino-David, 1983; Castillo, 1983; Rahman, 1984）。

（国際開発論入門：築地書館1993）

組織とか制度というものが形成される国・地域というものは、各々の自然環境・文化・伝統・資源賦与状況、そこから規定されてくる経済・政治・社会のあり様によってすぐれて非普遍的な存在

である。組織・制度というものはまさにその固有な条件を基盤として形成されてくる同様に非普遍的な機能集団であり構造枠組みである。

「組織・制度づくり」とは開発対象とされる国あるいは地域の伝統組織・制度の強化ないしはそれらを基礎とした新たな組織・制度の形成、あるいはそれらの統合という形で展開されることが必要であろう。当該国・地域における組織・制度のあり様、その背後にある資源賦与状況ならびに社会的価値行動規範に関する十分な認識、そしてそれらの現実的な統合を実現してゆくための経験的な洞察力と知恵が要求される。

組織・制度づくりの成功の3要素

- a. 資源 物資、財貨、資金、サービス、技術、情報、労働、
- b. 組織
- c. 規範 十分・適時に提供される資源を、必要な能力を備えた組織が、適切な規範に基づいて管理運用して開発目標は達成される。

用語 組織：ある開発目標の達成に向けて資源を媒介に協議し、協同し合う機能主体
制度：それらの垂直・水平適所関係を構造的に規定しそこにおける諸組織活動に正当性を付与する枠組

組織・制度づくり (Institution Development), 組織強化 (Institutional Strengthening), 組織づくり (Institutional Building)

(「組織・制度づくり, J I C A, 1994. 3」)

2. 開発と女性 (W I D) : ジェンダー (Gender) : G A D : ジェンダー分析

開発と女性 (W I D) の概念は、女性を開発における受益者の一部としてではなく、「自主的な開発の担い手」として捉え、開発のあらゆる段階で女性の積極的な参加を期待し、かつ、プロジェクトの腐す便益を分かち合う配慮に立っている (J I C A, W I D 配慮における社会/ジェンダー分析手法調査, 1993)。但し、この配慮に立った W I D の目的については、「女性の人的資源をいかに有効に活用して効果的な開発を進める」といった「開発行為への女性の活用」を重視していると捉えるのではなく、本質的に女性のための生活改善や社会的立場の向上を含めて対処すべきものである (花見, 1996)。即ち、W I D の問題については、途上各国それぞれの伝統的な社会慣習から農村婦女子の地位に係わる背景が「母系家族構造」、「父系家族構造」または「男女同権を建前にした構造」と根本的に異なる局面を持つ。W I D 問題では、基本的に、教育・訓練による「女性的人格形成と職能の向上」と「健康/医療保健をテーマとした生活・衛生環境の改善と女性の労働環境の改善」が二大対策となり、また、経済活動並びに社会活動への参加をテーマとした「経済力の向上」と「参政権を含む社会的地域の向上」それぞれが二大目的または終局的な目標となると考えられている。

ジェンダー (Gender : 社会的性差) は、上記の W I D 配慮の考え方の限界を克服する概念として 1980 年代に生み出された。ここで、ジェンダーとは、「社会の価値規範」によって決定される男女両性の「社会的役割」と「相互関係」を指す。

ある社会における男性、女性の社会的役割および相互関係を明らかにするための分析概念で、男性と女性が生まれながらに持っている生物学的な性差 (sex) とは区別して用いられる。社会的価値規範や慣習は、生物学的性差に基づいて家事育児は女性の社会的役割として規定し、さらにこうした性別役割分業観は男女間の優劣関係、意思決定などの力関係に反映する。したがって女性の社

会経済的地位と密接に関係してくる。

日常生活における女性の役割と男性の役割は明確に区別されている。性別分業形態、生業に果たす女性の役割などは十分に把握すべき固有要因である。

固有要因としてのジェンダーを把握するためには、幼児期、少年期を通じて行われる教育・しつけ過程でどのような「男らしさ/女らしさ」観が教え込まれるか、結婚の対象としての「望ましい花婿/花嫁」像はどのようなものかを理解する必要がある。

家庭内でどの程度の発言権があり、インフォーマルな形であれ家庭内の事柄の決定権がどの程度女性に与えられているのかについても考慮する必要がある。

ジェンダーと開発 (Gender and Development : GAD) は、WIDの限界を克服した開発へのアプローチで、社会構造や男女両性の社会関係を問い直す視点を含んでいる。ジェンダーでは、女性に限定せず、社会的に不利な立場にある老若男女全てを対象者としている。GADでは、持続的で公平な開発を行うことを目的とし、社会的に不利益な立場にある地域住民の全てが社会的発言権を獲得して社会活動に参加できる能力 (エンパワーメント) をもつことが必要であるとし、社会的性差により不利益を被っている人々へのエンパワーメント (経済、社会、政治、文化へのアクセスの権利とコントロール能力の強化) が中心課題となっている。

ジェンダー分析は、以上のGADの考え方を開発に反映させる手段として行われている。特に、1995年9月に北京で開催された第4回世界女性会議では、女性の経済、社会、政治、文化への参加の権利が再確認され、また、人的開発報告書1995 (国連開発計画) では、「ジェンダー開発指数 (GDI) : 基本的な能力と生活水準に焦点」と「ジェンダー・エンパワーメント測定 : 経済、政治、専門職への参加度合いを測定」の二つの新たな指標が紹介されている。

プロジェクトの実施にあたっては、男女の社会的役割および相互関係を考慮に入れるジェンダー配慮が不可欠である。女性は、環境保全や地域、家庭において大きな役割を担っているにも関わらず、森林保全や地域開発の重要事項を決定する。意思決定の場などに参加できない、あるいは発言の場すらないという状況がある。そこで社会分析の対象を「女性を抑圧するように働くプロセス全体における、女性と男性の関係」にまでひろげたジェンダー分析が必要となる。ジェンダー分析とは、対象社会を広い観点から把握する「社会分析」に、一般的な社会分析では見落とされてしまう女性の状況を把握するために、対男性との関係においてとらえる分析視点である。

分析手法

プロジェクトの企画実施に際し、女性に関する配慮が明確に表されていない場合でも女性がどのような労働や行動をしているかということが、プロジェクトに影響を与える。同様に、プロジェクトも女性に影響を及ぼす。以下に示す分析の基本概念は、プロジェクトの目標をより明確にしたり、目標が女性の参加とどのように関わっているかを示したり、プロジェクトが女性に与える影響を予測したりするのに役立つ。この分析は女性に特化したプロジェクトの計画に示されていないような場合に、より重要になってくる。

- ① 開発援助プロジェクトは社会に変化をもたらす機動力となる。
- ② そのためには、適切な基本データが必要である。
- ③ データが収集できれば、女性の役割や貢献度が見える (visible) ようになる。
- ④ データは、女性がどのような活動をしているか、なぜそのような活動・行動をするのかを検討するため必要である。

3. 援助、社会の固有要因

援助とは、ある途上国の社会に対して、「特定の方向への変化を促すことを意図して行われる、外部からの介入」である。

援助プロジェクトは受入れ社会において当初想定された以外の多くの「社会的な影響」を必ず生む。ところがそうした社会的影響は、これまでややもすると評価の視点から抜け落ちてきてしまったのではないだろうか。

事実としてその村のローカルな状況のなかでさまざまな社会的影響（波及効果）が発生するだろう。それらは援助する側にはとても見えにくく、それゆえ見てこなかった側面なのである。しかし本来そうした社会的影響が見えなければプロジェクトの長期的な持続性がわからないのではないだろうか。すなわち、援助プロジェクトを評価するときには「社会的影響」まで視野に入れなければならないのではないだろうか。

援助に影響を与える社会の固有要因

配慮すべき固有要因	影響を与える / 関連する事項
1. 開発援助を取り巻く概念 (1) 発展観 (2) 開発観 (3) 被援助観	世界観、宗教観、死生観 これまでの近代化の歴史 人間と自然環境の対抗・共存関係 周辺社会の開発の経験 歴史・宗教、植民地経験、異文化観 欧米社会に対する考え方、これまでの援助の歴史
2. コミュニティの内部状況 (0) 資源配分状況 (1) リーダーシップのあり方 (2) 知識と技術の独占状況 (3) 固有要因としてのジェンダー (4) コミュニティの不均一性 (5) 相互扶助のシステム (6) 価値と規範の源泉	権力の配分状況、威信の配分状況 富の配分状況、社会的役割分担状況 役割分担を支える人々の意識 指導者の選出過程（任命、世襲、合議） 指導者の正統性の根拠（血筋、能力、年齢） 指導者に必要とされる資質、リーダーの権威の強さ、長老の機能 識字能力の独占状況、教育システム （教育機会へのアクセスの多寡）、教育の歴史 教師の社会的ステイタス 階層と職業の固定関係、技術・技能観 性別分業形態、生業に果たす女性の役割 教育・しつけ過程の「男らしさ／女らしさ」 家庭内の事柄への発言権 望ましい花婿／花嫁像 社会階層、社会階級のあり方 少数者集団の生業 伝統的な相互扶助に関する倫理観 社会的弱者の救済構造 改善指向、上昇指向、社会的流動性 欧米文化の影響力、市場経済の浸透状況 科学的教育の浸透度 伝統的・宗教的・呪術的知識に対する信頼 人物評価の基準
3. コミュニティを取り巻く状況 (1) 権力と行政のあり方	国家指導者層への親近観 行政機構の効率性、汚職の蔓延状況 中央集権国家・植民地の経験

援助に影響を与える社会の固有要因（つづき）

配慮すべき固有要因	影響を与える / 関連する事項
3. コミュニティを取り巻く状況 (1) 権力と行政のあり方 (2) 外部社会へのアクセス (3) 周辺社会との利害対立	行政官の位置づけ、権力中枢と地域社会との関係 権威に関する国民性 都市・外国へのアクセス、農村における雇用機会、貨幣経済の浸透 具合 自給的経済の維持状況、物流メカニズム 農村における雇用機会 国内における相対的な位置づけ 他の地域・集団との拮抗関係
4. 文化にかかわる諸要因	言語へのアイデンティティ 生活様式（衣食住）へのアイデンティティ 宗教へのアイデンティティ 地域の文化遺産への畏怖・尊重状況 よそ者の来訪（観光）に対する受容性

（出所）佐藤寛編「援助と社会の固有要因」アジア経済研究所，1995年，39ページ。

（援助研究入門：佐藤寛編：1996）

4. 内発的動機づけ (motivation, impact, incentive)

外からのコントロールのための「外発的動機づけ」に対して、個人の本来もっている好奇心、課題の選択と解決方法についての自己決定、課題遂行時の効力感などによって形成される「内発的動機づけ」の理論は、1950年代に概念化が始まり、70年代までに実験的・実証的検討が行われ、まとまった概念として提示された。外発的動機づけと内発的動機づけの特徴を対比したのが下表である。

内発的動機づけと外発的動機づけ理論の対照表

	内発的動機づけ	外発的動機づけ
对人的環境の特性	応答的・情動的	制御的・命令的
行動類型	自己決定した行動	自動反応的行動
課題遂行目標	自己の有能さの確認	報酬獲得
コントロールの所在	自己内部	外部
認知的評価	内的基準にもとづく	外的基準にもとづく
報酬の効果	無効または有害	有効
情動的体験	有能さ	ストレス
強化的反応	共感	賞賛・報酬または懲罰
課題の継続的遂行	自発発展的	外部制御に依存

（出所）Deci, *The Psychology of Self-determination* をもとに一部簡略化，修正して作成。

対象となる人々を動機づけさせるための手段としてさまざまなインセンティブが用いられる。金銭的なもの、物質的なもの、あるいはなんらかの威信づけなどもありうる。こうした手段を使うと確かに短期的には人々が動員され、プロジェクトの効率が上がるのだが、それが長期的にどのようなインパクトを社会にもたらすかということも考えなければならない。

コミュニティの参加の度合い、意欲の向上など住民の心理的变化を観察し、記述して、プロジェクト進展の指標として利用した。それらには共通してコミュニティの自発性、自己決定などを大切に、内発的に動機づけようと試みると同時に、外発的動機づけを極力避けようとする多くの工夫

がみられた。

日本語の「発達」と「開発」は、英語では共に“development”である。元来人間の認知的発達(cognitive development)を説明する理論として形成された内発的動機づけの理論を、人間開発(human development)の基礎的な理解に応用することができると思うのは自然ではないだろうか。

住民の自発的な計画立案と努力(イニシアチブ)、開発のプライオリティやアプローチに関する自己決定、開発活動に対してもつオーナーシップ、自己発展的・持続可能な活動など、新しい開発のパラダイムにもとづく開発援助(協力)を可能にしていくためには、住民が内発的に動機づけられるような条件の整備と開発アプローチの変革が必要であろう。

(佐藤寛編援助研究入門、開発援助の心理学：久木田純：1996)

5. エンパワーメント (empowerment)

エンパワーメントは、その前提としてパワーを奪われている(dis-empowered)状態があり、その状態からパワーを獲得していく、または回復していくプロセスだと考えられる。「エンパワーメントのプロセスが起こるためには、パワーの源泉となる経済的、社会的、政治的、知識的「リソース」の存在と、それらのリソースへの「アクセス」、そしてそれらを「コントロール」することによって得られる所有感「オーナーシップ」と、リソースへのアクセスとコントロールのメカニズムとしての「組織化」や「参加」が必要である。

エンパワーメントが起こるためには、これらのプロセスの各段階でリソースの選択、アクセスの方法、その時期などについて「自己決定」が行われる必要がある。この自己決定や選択はコントロールの典型的な例である。

自分がやっているという「制御感」や、自分のものだという所有感「オーナーシップ」をもつ。さらに、活動をとおして、自己のもつ「潜在力への気づき」と、うまくやれているという「効力感」などをもつようになる。「参加」は、エンパワーメントのなかでもリソースへのアクセスとコントロールにかかわっており、活動の結果への責任をもち、利益を受けるために必要なメカニズムである。「組織化」は、リソースの利用、アクセス、コントロールを集団で行うことを可能にし、大きなパワーを必要とする社会変革や開発活動に適している。

ここで重要なのは、エンパワーメントがある一定の順序で行われるということである。そのプロセスを無視したり、プロセスを逆行しようとしてもエンパワーメントは起きない。それは、エンパワーメントが外部からの働きかけのみによって起きるのではなく、個人の意思や自己の潜在力への気づき、自信の形成などがあって初めて起きる、きわめて心理的な側面の強いプロセスであることを示唆している。

(佐藤寛編援助研究入門、開発援助の心理学：久木田純：1996)

6. 日本の海外技術協力における普及

普及は、日本の海外技術協力初期の頃は、研究と組み合わせ実施されてきたが、最近では切り離され、別のプロジェクトとして扱われたり、支援サービスの一部として扱われたりしている。普及は、研究よりも問題が多く、現地スタッフ採用の遅れ、訓練の遅延、内貨運営資金の不足、スタッフ用住宅への過剰投資、研究部門との関係不足、持続性のある確立された普及システムの欠如等、さまざまな問題が生じている。T&Vシステムの普及を世銀は進めてきたが、それが導入されるのは、国レベルまたは地域レベルのプロジェクトで、普及員の農家訪問頻度、グループ対象という面

のみで、成果があがっていないという反省がある。最近のプロジェクトでは、その中に普及サービスを研修を含めて行う方法がとられている。しかし、いくつかのパイロット・プロジェクトが始められている（スリ・ランカの農業普及改善プロジェクト、タンザニアのキリマンジャロ研修センタープロジェクト、フィリピンの農村生活改善研修強化プロジェクト等）。

一方、日本の普及事業は、第2次世界大戦後、アメリカの占領政策の一環として、アメリカで、100年の歴史を持つ農業指導政策である協同農業普及事業の方式が1953年に導入された。協同の意味は、アメリカでは、連邦と土地交付大学、住民であるが、日本では国と県が協力して、その内容、方法を組立て、資金を負担している。

その基本的考え方はつぎの文章で言い尽くされている。

What Cooperative Extension Work Is Extension work is an out-of-school system of education in which adults and young people learn by doing.

It is a partnership between the government, the land-grant colleges, and the people, which provides service and education designed to meet the need of the people.

Its fundamental objective is the development of the people. ; Prof. Kelsey & Hearne "Cooperative Extension Work" : Ithaca, N Y, 1955.

この事業の分野は、農業生産、生活改善、農村青少年（農業後継者）育成である。

農業改良助長法により、改良普及員が各県の普及センターに、専門技術員が県に配属され、普及計画により活動をしている。

農業普及と参加（T & V システムの反省）

農業開発の大部分は、農業普及サービスに関連して行われる。ほとんどの第三世界諸国には普及サービスがあるが、それはすべて中央で制御され、官僚体制に基づき、専門家によって指揮されている。このようなサービスについて、参加の観点から課題となっているのは、何十年もの間に確立されてきたこの実践をいかに転換させるかということである。これまでの普及サービスの根拠となる理論によれば、農村を変革するための刺激は外部からくるものであり、伝統的な耕作方法を近代化するような外部の知識や技術によって変革がもたらされる。したがって、普及サービスの使命は、そういった知識を農民に与え、その新しい知識に同調しないような農民の態度や実践を打ち破り、農民たちに新しいやり方を採用するよう説得することである。このようなアプローチは、基本的に反参加的である。つまり、農民との協議や農民組織を発展させようとする努力は別として、目的や目標を達成するためのメカニズムとして農民を捉えてしまっている。

現行の普及の実践は、学校外教育に深く根差しており、意見と発想を備えた大人として農民を重視しているにもかかわらずほとんど反映していない。普及の実践では、いまだに農民を対等に扱うことができず、それは普及について語られている言葉と完全に反している。

普及への参加型アプローチをもっと進めるためには、利用者による影響力や管理、普及の対象者に対する集団的アプローチ、小規模生産者の動員と組織化、新しい管理様式などの要素を取り入れる必要があると提言している。

過去10年間に於いて農業普及の方向転換が進められた結果、訓練と訪問（T & V : training and visit）という普及システムが生まれた。T & V システムは農業普及の実践における唯一もっとも有力な方法となっており、その支援者である世界銀行は、第三世界各地へ広めるために資金協力を行っている。T & V システムが基本的に目指しているのは、農業普及サービスに関連した多くの慢

性的な問題（組織の脆弱さ、努力の低下、適用範囲や機動力における制約、訓練の限界）に対して、統合されたサービス、普及への専念、定期的な農民訓練、それに担当者と農民との頻繁な接触を重視した新しいアプローチによって取り組むことである（Benor and Harrison, 1982）。それが重視している外部で生み出された技術、階層的な官僚的構造、融通性のない訓練や農村訪問の枠組み、定量的な結果に対する執着から判断すると、理論上、T&Vシステムにおいて農民参加が不十分であることは明らかである。いろいろな国で実施されてきたT&Vシステムの熱狂的なやり方は、参加というようなプロセスの余地をほとんど残さなかった。実際、T&Vシステムの出現により、普及において参加を促進しようという努力は大きく後退してしまったともいえる。しかし、それへの反動がついに起こった。ラッセル（Russell, 1985）は、T&Vシステムは一方向的なプロセスであるべきでなく、村の普及員は、参加型のやり方で、農民から進んで学び、農民と一緒に活動すべきだと述べている。T&Vシステムの融通のなさ、外部の規律の押しつけが非難されるようになり、システムを緩めて発想や意思決定が双方向に流れるようにすべきだと叫ばれている。

普及の実施に関するさらに積極的な方向転換として、農業調査に農民を関与させようとする動きがある。調査と普及の関係は普及の実施にとって基礎となるが、この関係に対して参加が影響を及ぼすようになってきた。農民参加型調査（FPR : farmer participatory research）は新しい傾向であるが、それが広く実施されれば、一般的な普及の実践を転換するのに役立つであろう。

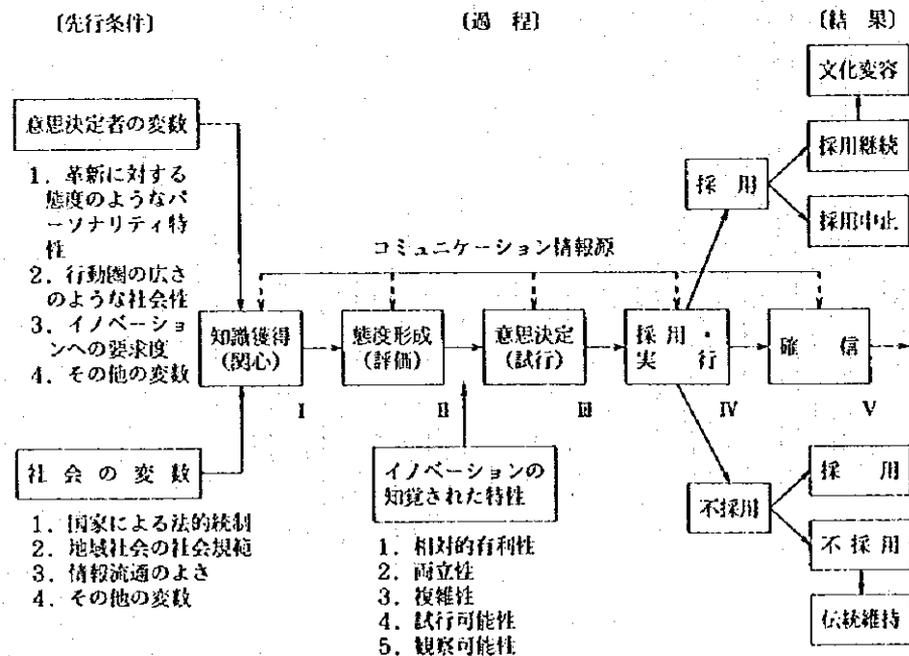
農民の知識の有用性、農民と調査担当者との間のパートナーシップの概念、「モデル」調査よりも広い調査アプローチ、農業開発における農民の問題や障壁を明らかにすることの重視を意味している。

（国際開発論入門：P. オークレー1993/7）

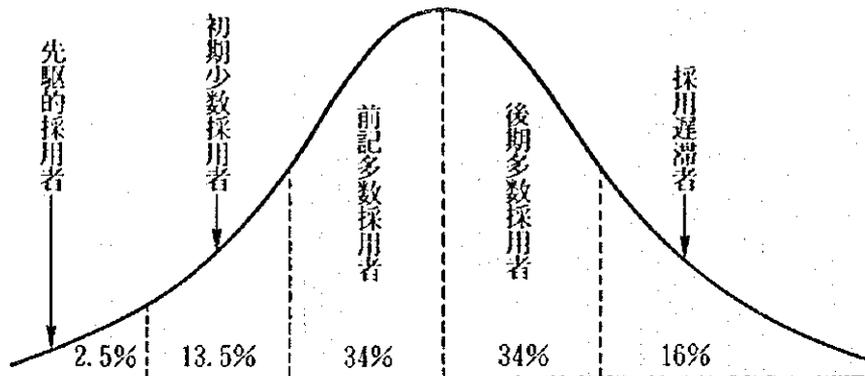
8. 普及過程—個人の意志決定過程および集団内の波及過程

（普及活動展開のためのチェックモデル）

A. 個人による採用決定過程のモデル（ロジャーズ、1980年の図を修正）



B. 普及の集団過程 — 普及曲線と採用者カテゴリーのモデル
(ロジャーズ, 1980年)



(普及学講義: 宇野善康; 1990/9)

9. コミュニケーション・話しあいの論理

人間は、記号によってうごく。そして人間同士は、記号を使って互いに共感しあうことができる。そしてその共感の過程をコミュニケーションと呼ぶ。

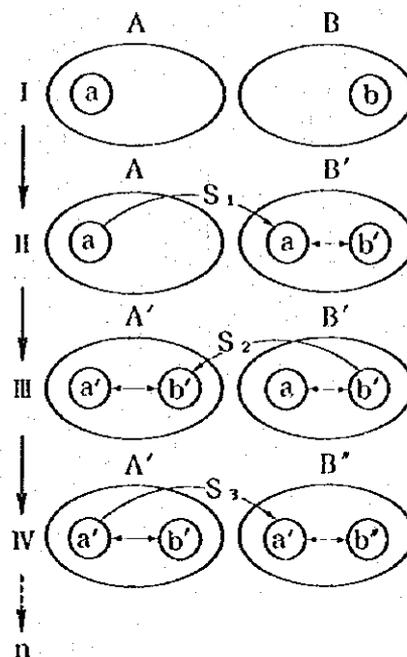
共感とは「ひとりの人間の内部に発生している状態ときわめてよく似た状態がもうひとりの人間の内部に生ずる過程」のことである。共感は、あらゆるコミュニケーションの条件である。人間は、ことばを使って共感を互いにつくりあげながら、人間関係を組んでゆく。

共感がつみかさねられてゆけばゆくほど、人間関係は深くなってゆく。人間関係はコミュニケーションの累積だといってさしつかえない。

二人の人間の内部の状態が近似的になったとき、そのかさなりあいの部分で「理解」がうまれる。コミュニケーションとは、このかさなりあいの部分をつかってゆくプロセスであるといっている。

人間のコミュニケーションの連鎖は、それぞれの人間内部の状態を無限にかえつづける。人間は他人を自分のなかにとりこむことをくりかえしながら自分を変えてゆくのである。

コミュニケーションと個体内変化



- 注: A, Bは2人の人間
 • Sはコード: コミュニケーション
 • ① ② はA, B, それぞれの持つ考え。
 • ③ は① = S₁を受けて②の変化した考え。
 • ④ はBの③ = S₂を受けて④の変化した考え。

(人間関係 (中公新書): 加藤秀俊: 1966)

10. 研修

研修に相当する適切な英語が見当たらない。トレーニング (training) を当てるが、これには訓練という適切な訳語が使われる。英英辞典によると、trainとは、"to give teaching and practice to (eg. a child, a soldier, an animal) in order to bring to a desired standard of behaviour, efficiency or physical condition:"とある。

研修の概念は、単なる知識の注入・伝達ではなく、それと同時により積極的に自ら情報を獲得し、それを生かして行動・実践できるようになることをねらいとする (参加型)。

研修 (カリキュラム: 研修課程) の要素は、課題、目標、領域、配列である。課題、目標は、研修対象の業務分析とその欠陥から生まれる。カリキュラムのタイプには、教科中心、経験中心、何かの系列的なものを中心にしたコアの3つがある。どのタイプがいいかは、対象の年齢、経験、能力に応じて選択される。

研修の計画は、誰に、何を、誰が、何時、何処で、どのようにして (方法・教材) (5W1H)、さらに何故と評価、経費予算をつけくわえて作成される。

参加のプロセスを支援する担当者の研修に関する共通の課題は以下のとおり。

- 研修の基本的アプローチは、情報を伝達することではなく、研修を受ける者が自分のために考えることを学び、介入の複雑さを認識するよう支援することである。
- 公式的な教室における活動でなく、経験と実践の共有をととしての訓練に重点がおかれるべきである。
- 研修は、知識や特定の技術よりも、担当者の資質や個性が重要であることを強調すべきである。
- 研修そのものが参加型であるべきである。つまり、理解を深めていくにあたって、担当者は、従順な受講者になるのではなく、研修を構築するのに積極的にかかわっていくべきである。
- 研修の内容は、地元レベルに適正で、担当者が活動している状況に合った技術と知識に集約されるべきである。それは、少なくとも、特定の詳細な知識でなく、分析的技術と定性的技術とのバランスがとれていなければならない。
- 研修は、実践の検討とそれに応じた調整をおこなう定期的な会合をともなって、担当者の活動の継続的なやり方となるべきである。

集団開発能力を重視した研修コース

- 社会分析: 広範な社会的関係におけるマクロ・レベルの状況についての分析。
- 行動学的な能力: 住民との主体者対主体者の関係と、対等な関係の発展。
- 喚起の能力: 住民の知的能力の発展を助けながら、住民による社会分析を触発・支援すること。
- 内部の喚起者の研修: その発掘と、自信に関する研修。集団の原動力の進化に応じての、住民のなかからの潜在的な内部喚起者。
- 促進に関する知識: 政府の構造、政策、手続き、制度、その他の関連した草の根活動に関する社会的メカニズムについての知識。

(ILO, 1987, pp. 3-4)

- 村落に入る様式。
- 対象集団を見いだすプロセス。
- 対象集団との相互作用や、集団討議の実行に関する方法論。

- 住民の信頼を獲得する手法。
- 役割演技 (role playing) と集団の力学
- 集団の組織化の手法。

(United Nations, E S C A P, 1985, p.116)

(国際開発論入門：P. オークレー：1993/7)

11. RRA, PRA

RRA (Rapid Rural Appraisal), 迅速簡易農村調査は1970年代後半頃から、プロジェクト評価のために生み出された調査手法。質的なデータを短期間にしかも効率よく収集し、援助の質を向上させる目的で開発援助関係者の間で生み出された手法である。

(アユス「NGOプロジェクト評価法研究会編『小規模社会開発プロジェクト評価』1995年」)

「簡易社会調査」とは、地域住民にポジティブあるいはネガティブな影響を与えるすべてのプロジェクトに対して、実施調査の初期の段階で通常3-5週間かけて実施する調査であり、その目的は、プロジェクト実施地域の住民の概要を把握し、プロジェクトが地域社会に与える影響を予測し、さらに詳細な「社会計画調査」を実施する必要があるか否かを判断することにある。簡易社会調査の具体的な実施手順は以下の通りである。

- (1) プロジェクト実施地域の住民の概要を把握し、地域住民を構成している社会集団を把握する。
 - 1) プロジェクトで計画されているインプット (投入) とアウトプット (産出) を明確にし、プロジェクトが地域社会に与える社会的・文化的な影響の可能性を列挙する。
 - 2) プロジェクト実施地域に住む全住民についての人口学的情報 (民族的・文化的人口区分, 人口統計, 人口移動状況, 人口増加率, 等), 経済的情報 (資源賦存・利用・所有の状況, 生計手段, 所得状況, 金融サービスの状況, 等), 社会的情報 (社会組織・制度, 慣習, 教育・保健サービスの状況, 等) を収集する。情報収集の方法としては、現地政府や大学等による公式的な情報に頼るだけでなく、NGOや民間セクターからのインフォーマルな情報も入手して、前者の情報 の確度をチェックしたうえで、さらに「住民参加型 の社会調査手法」(Participatory Rural Appraisal) を活用することが望ましい。

住民参加型 の社会調査手法：「住民参加型 の社会調査手法」とは、開発の主体は地域住民であるとの考えに基づき、地域住民自身が主体となって自分達の現状とニーズを把握し、自分達自身による解決方法を探り出すことを外部の援助者が支援する手法である。地域住民の知識や創造性、分析力を引き出すために様々な視覚的手法を活用する。すなわち、質問表やインタビュー調査ではとらえきれない住民の知識でも、住民自身による地図や図表の作成を通して視覚的に表現できれば、他の住民にも (たとえ非識字者であっても) 理解されやすく、クロス・チェックを受けることも可能になり、多くの住民の知識を集積していくことが可能である。この集積された知識が住民の共通の理解の基盤となり、これをもとに住民は自分達の抱えている問題を解決する方策について議論を深めることができる。このような住民参加型 の社会調査手法は、単に調査の手法として有効であるばかりでなく、住民の組織的問題解決能力を向上させるという点で、「社会的準備」の役割も果たしている。具体的な住民参加型 の社会調査手法の例として、「横断図作成」(Transect), 「地図作成」(Mapping), 「季節カレンダー作成」(Seasonal Diagram) の3手法の実施手順を以下に紹介する。

横断図作成 (地理的横断図, 歴史的横断図, 等)

- ・土地の地理や歴史に明るい住民をみつけ出し、一緒にコミュニティを踏査する。
- ・横断図に沿って歩き、気づいた特徴（土壌、植生、栽培植物、人工物、資源所有者・利用者、等）について質問し確認する。
- ・自然条件の違いと変化、資源所有／利用状況の違いと変化、などを横断図に表現する。

地図作成（社会地図、資源地図、等）

- ・どんな種類の地図を作るか決める（地域の居住区を描く社会地図、地域の土地全体を描く天然資源地図、等）。
- ・地図を描いてくれる地域住民を見つけ出す。
- ・地図を描く場所と道具を決める（地面に棒で描く、床にチョークで描く、紙に鉛筆で描く、等）。
- ・地域住民に地域内の社会関係や資源の利用・所有関係を地図に描いてもらう。
- ・地図を紙に写し取り、作成した住民の名前を附す。

季節カレンダー作成

- ・知識を共有したい地域住民を見つけ出す。
- ・地域住民にとって1年がいつ始まるのか、月や季節の分け方はどうなっているのかを尋ね、季節カレンダーの横軸の単位（月、等）を決める。
- ・地域住民にとって重要な出来事（雨量、穀物、牧草、食料、雇用、収入、支出、借金、病気、移住、等）が時期によってどう変動するのかを季節カレンダーに記入していく。
- ・季節カレンダーに記入した内容について住民同士で議論してもらい、内容の加筆訂正を行う。

3) 地域住民を構成している社会集団を、土地・資本の所有状況、雇用地位、社会組織のレベル、民族的／文化的区分、政府サービスへのアクセス、等の相違を基に、特定する。たとえば、土着部族グループ、自給自足農家グループ、小規模零細農家グループ、大規模農家グループ、等の社会集団に分類することができる。

日本の農業普及でも、その活動を効果的にすすめるためにRRAとは表現しなかったが、この手法を重視した。かつ、普及活動の経験者（ベテラン）は、無意識の中に、この手法による農村社会の現況把握をしていた（海外技術協力の専門家も同様）。しかし、体系だった整理がされていなかったため、個人的特技におわっていた。後輩は、先輩の活動を見習ってこの技法を体得した。

それは、観察と聞き取りの技法である。農業、農村、農家、農場、生産物の現象を捉え、その原因や要因を科学的に聞き取り、推測して、その改善方策をたて、普及する、一連の普及活動の第一歩として、これを重視した。観察の着眼点や聞き取りの事項、それらの結果の評価仕方は、経験から体得された技能が調査者には必要である。しかし、それらは活動の課題と、普及の手法から、適切なものを集団思考（125頁参照）により生み出すことができる。

付属資料3

<参考文献一覧表>

— 先輩の業績を現場の活動に活かすために —

	文 献 名	発行者・著者	発行年月	備 考
1	農村生活改善のための女性の技術向上検討事業（フェーズI）報告書	JICA	'90～94/3	
2	農村生活改善のための女性の技術向上検討事業（フェーズII）報告書	JICA	'90～94/3	
3	普及指導における集団指導の理論	花野 昌	'67/8	単行本：集団力や集団の発展過程を分かりやすく解説している
4	集団・組織・リーダーシップ	青井和夫 他	'62/6	単行本：特選館：集団の構造と機能、組織の構造と分析、リーダー・シップに関する古典的名著
5	農村女性の個の確立としての社会参加	農村生活総合研究センター	'96/3	日本における研究報告
6	女性を核とした農山漁村の地域活性化を採る	農村生活総合研究センター	'96/3	同 上
7	マレーシア農村生活水準向上計画基礎調査報告書	JICA	'90/3	
8	スリ・ランカ国農村生活水準向上計画基礎調査報告書	JICA	'93/3	
9	プロジェクトマネージメントにおける組織制度づくりへの配慮	JICA	'94/3	
10	農業・農村開発調査手法の研究	JICA	'96/3	
11	発展途上国における農村女性グループ活動の有効性と成立・継続要因に関する研究	藤田原樹	'94/9	農村研究No.79：タイ、フィジーにおける実態調査研究
12	21世紀への農業普及（波及論）	藤田原樹	'95/2	単行本：農山漁村文化協会：92年に出された農業新政策に対応した農業普及方法を現地事例をふまえて提起
13	普及学講義—イノベーション時代の最新科学—	宇野善康	'90/9	単行本：有斐閣：ロジャースの理論と社会調査の着眼点を学際的性格を持った普及現象から捉え解説している
14	これからの普及活動をどう進めるか（普及方法の原理）	坂田陽太郎 監修	'87/9	単行本：(社)農生改研会：教育方法学に基礎をおく普及方法の理論を分かりやすく解説
15	分野別援助研究会報告書（開発と女性）	JICA	'91/2	
16	援助と社会の固有要因	佐藤 寛 編著	'95/10	単行本：アジア経済研究所：ニーズの背景としての社会の固有要因の把握という着眼点を社会開発や文化人類学等各種の分野から分析執筆
17	農村女性を対象とした農業普及プロジェクトの立案とその実施手順—世帯・人口人的資源—'92-4つの組織原理3つの機能メカニズム社会ジェンダー分析	世界銀行	'92	
18	国際農業開発学の基本課題	紙谷 貞 他	'96	単行本：農林統計協会

	文 献 名	発行名・著者	発行年月	備 考
19	国際開発入門－住民参加による開発の理論と実践－	P. オークレー	'93/7	単行本：築地書館：翻訳から捉えにくい所もあるが海外事例・論説が豊富で開発援助関係の事項が体系的に解説されている
20	援助研究入門－援助現象への学際的アプローチ－	佐藤 寛 編著	'96/11	単行本：アジ研：開発に関する社会・経済・政治・文化人類・心理学の各分野から入門にふさわしい分かりやすさで解説
21	開発援助プロジェクトにおける社会的能力の活用に向けた基礎研究	JICA	'96/3	援助対象の実態把握で、一面の貴重な着眼点の提示
22	分野別（開発と女性）援助研究会報告書	JICA	'91/2	
23	開発と女性（WID）配慮のためのOECF指針	OECF	'91	
24	「開発調査事業における社会分析」ガイドライン策定研究最終報告書	JICA	'92/2	
25	「WID配慮の手引き」	JICA 環境・女性課	'93	
26	人間関係－理解と誤解－	加藤秀俊	'66/6	単行本：中公新書：言葉の往復により成立つ・人間開発の手段としての・問題解決のための人間関係を分かりやすく解説
27	海外協力の哲学－ヒマラヤでの実践から－	川喜田二郎	'74/3	単行本：中公新書：20年前にその体験から地域の総合的把握による総合開発の必要性を現地の人と土地にたいする覚悟から述べている
28	国際技術協力の哲学を求めて	川喜田二郎 編著	'89/12	単行本：名古屋大学出版会：日本の技術協力の哲学が必要という発想からの体感による88/7開催の夏合シンポジウムの内容報告
29	創造と伝統－人間の深奥と民主主義の根源を探る－	川喜田二郎 著	'93/10	単行本：祥傳社：KJ法という野外科学の方法を創出した技術協力の大先輩の著者・川喜田文明論の集大成と新聞評に出た名著
30	開発経済学－諸国民の貧困と富－	速見祐次郎	'95/12	単行本：創文社：経済発展から福を起し途上国発展の展望から共同体の役割まで経済開発戦略を述べる
31	女性と農村開発－指導原理－（GTZ, Eschborn '91）		'91/12	AICAF翻訳
32	営農システム研究－普及におけるジェンダー問題		'95/3	AICAF翻訳 翻訳がこなれず少し読みづらい
33	石干の事例調査にみるラビッド・アプレイザル方式の解説（WDB：'93）		'85/8	AICAF翻訳
34	社会／ジェンダー分析ハンドブック（カナダ政府開発援助新戦略：'91）		'94/9	AICAF翻訳
35	農業指導と技術革新－普及方法の実証研究－	藤田誠樹	'87/8	単行本：農文協：農業普及や技術革新の概念、普及方法の体系、波及、模倣等を日本、海外の事例・文献をもとに分かりやすく解説してある。
36				
37				

農村生活改善のための女性に配慮した組織化支援検討事業
平成8年度委員名簿

検討委員会委員

磯田厚子	女子栄養大学文化栄養学科助教授
大平正三	海外経済協力基金開発技術部開発第三課長
大島綾子	前農林水産省近畿農政局長
○紙谷貢	(財)食料・農業政策研究センター理事長
桂井宏一郎	国際協力事業団国際協力総合研究所国際協力専門員
小島仲治	国際協力事業団青年海外協力隊事務局技術顧問
鈴木陽子	国際協力事業団国際協力総合研究所国際協力専門員
原ひろ子	お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授
藤田康樹	東京農業大学国際農業開発学科教授
堀家欣子	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会理事
渡辺桂	前国際協力事業団国際協力総合研究所国際協力専門員

ワーキング・グループ委員

板垣啓四郎	東京農業大学国際農業開発学科助教授
内山田康	(財)国際開発高等教育機構国際開発研究センター副主任研究員
清家政信	前国際協力事業団派遣専門家
嶋田知子	国際協力事業団企画部環境・女性課ジュニア専門員
筒井哲朗	シャプラニール＝市民による海外協力の会東京事務所専従職員
富田祥之亮	(社)農村生活総合研究センター主任研究員・調査役
西村美彦	国際協力事業団筑波国際センター研修第二課課長代理
○橋本敬次	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員
萩原なつ子	東横学園女子短期大学生活学科講師
吉野馨子	(社)農村生活総合研究センター研究員

(以上50音順。○印は各座長を示す。)

(事務局)

山内偉生	(社)国際農林業協力協会常務理事
本多文彦	(社)国際農林業協力協会囑託
西山亜希代	(社)国際農林業協力協会職員
吉村稔	国際協力事業団農林水産開発調査部計画課職員
川北壽彦	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会専務理事
芳賀惣典	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会囑託
古田山美子	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会職員
長谷川直美	(社)農山漁村女性・生活活動支援協会職員

執 筆 分 担

序 章	総括	紙谷 貢
第1章	新しい農業・農村開発計画をめざして	
1-1	検討の背景	事務局
1-2	検討の目的	事務局
1-3	検討にあたっての基本フレーム	富田祥之亮
第2章	農業・農村開発プロジェクトにおけるWID組織化関連課題解決活動の事例	
2-1	事例収集の経緯と代表事例の選定、その捉らえ方	芳賀惣典・事務局
2-2	研究事例	
2-2-1	インドネシア：「南東スラウェシ州農業・農村総合開発計画」	西村 美彦
2-2-2	南アフリカ：「イシナンバ地域開発計画」；NGO	磯田 厚子
2-2-3	コスタリカ：「アレナル保全開発プロジェクト（住民参加型持続的農業開発）」；海外ODA	萩原なつ子
2-2-4	日本：「青森県名川チェリーセンター101人会（産地直売＜所得創出＞活動）」；国内	芳賀 惣典
第3章	集団組織の計画的育成活動の進め方	
3-1	地域住民、特に女性の組織化の必要性	嶋田 知子
3-2	女性組織の成立要因＜外部要因、内部要因、支援・協力の方法＞	藤田 康樹
3-3	女性組織の継続（発展）要因＜外部要因、内部要因、支援・協力の方法＞	同
3-4	女性組織活動の成果	同
第4章	農業・農村開発プロジェクトでの女性の組織化支援における生活の視点からの課題と展開	
4-1	活動の契機としての生活への視点と期待される外部媒介者の役割	吉野 馨子
4-2	地域の生活を見つめ直す	同
4-3	リーダーの育成	堀家 欣子
4-4	研修への取り組み	同
第5章	開発プロジェクトのための組織化支援の課題と方策	
5-1	地域住民の活動状況の把握	清家 政信
5-2	集団組織の意図的、計画的育成	芳賀 惣典
5-3	集団組織活動の波及	藤田 康樹
第6章	WID/ジェンダーに配慮した参加型開発の考え方と組織化支援	
6-1	参加型開発アプローチの考え方と組織化支援	板垣啓四郎
6-2	「参加型開発」推進の鍵となる社会的能力の育成	同
6-3	WID/ジェンダーに配慮した参加型開発	同
6-4	WID/ジェンダーに配慮した参加型開発プロジェクトの評価	同
第7章	今後の（残された）検討課題	紙谷 貢
付属資料		
(付属資料1)	収集プロジェクト事例要約一覧	事務局
(付属資料2)	参考：関連用語	芳賀 惣典
(付属資料3)	参考文献一覧表	同

